

I 宇宙安全保障の強化

宇宙状況把握(SSA)	H35年度の運用開始を見据えたSSAシステムの運用要領の具体化、JAXAとの連携、米国や仏国との二国間協力の具体的取組の推進、宇宙交通管制(STM)の国際動向の調査。
海洋状況把握(MDA)	情報収集衛星、JAXAや民間等各種衛星(小型衛星等も含む。)の活用を視野に入れた海洋情報の収集・取得の取組強化。
早期警戒機能等	2波長赤外線センサーの研究に加え、米国が次世代の早期警戒衛星プログラムの開発を進めていることを踏まえ、米国との早期警戒分野での協力を推進。
宇宙システムの機能保証(Mission Assurance)強化	宇宙システムの機能低下が社会に及ぼす影響も考慮したリスクアセスメント手法の検討及び情報共有、机上演習に必要な調査・検討等の実施。
JAXAと防衛省の連携強化	SSAシステムの連携や人事交流を始めとした具体的な取組や更なる連携強化の取組の検討。
宇宙安全保障の確保に向けたその他の取組	宇宙産業の活性化と民間衛星の積極的な活用の検討、技術開発や利用動向(SSA衛星、電波監視衛星、静止軌道光学衛星、AI技術活用、ホステッドパイロット等)の調査・検討に向けた必要な取組を行う。

II 宇宙産業の更なる拡大

(1) 衛星データの利用拡大

準天頂衛星システムの開発・整備・運用	本年11月の測位サービス開始に向けた準備。H35年度めどの7機体制構築に向け、精度向上やセキュリティ対策等の機能・性能向上に向けた技術開発を実施。
準天頂衛星システムの利活用の促進	H30年度より、準天頂衛星利用を促進するための枠組みを関係府省・企業等により構築。欧州のGalileo衛星との相互運用に関する技術的検討。
新事業・新サービス創出のための民間資金や各種支援策	衛星データ等を提供するためのプラットフォーム整備(オープン&フリー化)を進め、H30年度中にプロトタイプの運用を開始する等、一元的なデータ提供を推進。リスクマネー供給拡大を含めた「宇宙ベンチャー育成のための新たな支援パッケージ」の着実な実施。G空間プロジェクトと連携した準天頂衛星利用の社会実装支援。アンカーテナンシー等の推進等。
先進光学衛星・先進レーダ衛星	利用ニーズの一層の把握・掘り起しや衛星データのオープン&フリー化の取組と連携により、利活用拡大に向けた取組を推進。
東京オリ・パラに向けた実証	H30年度に東京オリ・パラのショーケースとなる宇宙データ利用モデルの検討・実証を実施。
リモセン衛星・センサ技術開発	H31年度の開発フェーズ移行を目指した次期マイクロ波放射計の研究開発の推進、ライダー観測の研究の推進。

(2) 宇宙機器の国際競争力

技術試験衛星	9号機開発のH33年度打上げを目指した着実な実施、次々期(10号機)の技術分野の整理。
--------	---

H3ロケット	H32年度の試験機打上げに向け、H30年度に試験機初号機の実機製作に着手。
イプシロンロケット	H3ロケットとのシナジー対応開発を実施。
部品の技術戦略	H31年度から競争力ある部品・コンポーネントの軌道上実証機会提供及び試験設備のワンストップ化。H31年度に知財戦略を策定。
LNG推進系関連技術	H31年度目途に小型ロケット実験機にLNG推進系を搭載した飛行状態での実証実験を実施。
再使用型宇宙輸送システム	H31年度までに再使用型宇宙輸送システムの小型実験機の飛行試験を実施。

(3) 基盤整備

射場の整備	宇宙活動法施行における事前相談等の対応、射場整備・運用に関する担い手側の事業可能性検討に対して、必要な取組を実施。
軌道上実証	ISS利用機会の提供、H-2A/B相乗り提供の推進、低価格・高品質な衛星・小型ロケット用部品等の開発・評価の実施。
地上の生活を豊かにし、活力ある未来を創造	宇宙太陽光発電技術の要素技術開発を着実に進める。
調査分析・戦略立案機能	H30年度から、シンクタンク機能の活用等による企画立案能力の体制強化を図る。
国内の人的基盤の強化	宇宙科学・探査分野の人材育成推進、H30年度から宇宙ビジネス専門人材プラットフォームの創設と衛星データ活用スキル習得機会の拡大。
調達制度	H30年度中に確定契約の導入・深化に係る具体的な取組内容を決定し、平成31年度から実施。
国際協力関連	高精度測位サービス実証実験の対象国を拡大。SDGsへの宇宙技術の貢献を念頭に置いたパイロット事業の実施を支援。ERIAとの連携、APRSAFの活用。

III 宇宙空間における国際協力の強化(国際宇宙探査、宇宙デブリ対策)

宇宙科学・探査	H31年度以降の宇宙科学・探査ロードマップを具体化する。プロジェクトのフロントローディング(開発リスク低減活動)の強化。
国際宇宙ステーション計画を含む有人宇宙活動	HTV-Xの開発を着実にいき、H33年度の1号機打上げを目指す。国際動向を見据え、H37年度以降における低軌道の有人宇宙活動の方向性を民間活力の活用も含めて検討する。
国際有人宇宙探査	ISEF2での議論を踏まえつつ、月・火星探査に向けた無人探査に係る取組の着実な実施と国際宇宙探査との連携の在り方を検討。米国が構想する月近傍の有人拠点への参画などを念頭に、国際宇宙探査プロジェクトに関する国際調整や技術実証を進める。
革新的な宇宙ビジネスの環境整備	軌道上サービス、宇宙資源開発等の革新的ビジネスを後押しするための方策に関し、制度的枠組みの検討を含め、具体的な政府の取組計画をH30年度に工程表に反映。
スペースデブリ対策	国際会議等の議論に積極的に参加・貢献、H31年度から民間活力を利用し、デブリ除去システムに係る技術の軌道上実証計画を推進。